

TORANOTEC アクティブジャパン

第4期 決算日：2021年7月20日

作成対象期間：2020年7月21日～2021年7月20日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「TORANOTECアクティブジャパン」は、2021年7月20日に第4期の決算を行いました。当期の運用状況をご報告いたしますとともに、今後とも運用成果の向上に努めてまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行なうものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
		税 分	み 金			
(設 定 日) 2017年9月29日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	百万円 20
1期 (2018年7月20日)	12,458	0	0	24.6	89.9	275
2期 (2019年7月22日)	12,383	0	0	△ 0.6	89.8	207
3期 (2020年7月20日)	13,386	0	0	8.1	81.3	213
4期 (2021年7月20日)	14,994	0	0	12.0	86.5	119

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2020年7月20日	円 13,386		% -	% 81.3
7月末	12,905	△	3.6	79.7
8月末	13,811		3.2	89.7
9月末	14,554		8.7	94.0
10月末	13,951		4.2	85.3
11月末	14,631		9.3	89.4
12月末	15,177		13.4	86.6
2021年1月末	15,117		12.9	89.7
2月末	14,866		11.1	89.0
3月末	15,838		18.3	90.8
4月末	15,335		14.6	85.9
5月末	14,981		11.9	84.2
6月末	15,428		15.3	86.2
(期 末) 2021年7月20日	14,994		12.0	86.5

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第4期首：13,386円

第4期末：14,994円（既払分配金0円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込）を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口（くち）」と呼びます。1口＝1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

主要投資対象である中小型株の各指数が14.3%（東証マザーズ指数）～18.6%（東証2部総合）上昇するなか、ファンドのパフォーマンスに大きく貢献した銘柄は以下の通りです。

● 「オークファン」

電子商取引（EC）、ネットオークションなどの商品情報、価格の比較、検索できるWebサイト「オークファン」の運営企業です。巣ごもり消費が追い風になるとともに流通在庫などの廃棄ロス削減のプラットフォーム提供など社会問題の解決に貢献すると判断し、2019年9月に投資しました。

● 「歯愛メディカル」

歯科製品の通販。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って感染対策製品の販売が大きく伸びるとともに、医科業界向け以外に動物病院や福祉・介護施設、幼稚園・保育園向けなど販売領域の拡大で成長が見込まれると判断し、2019年11月に投資しました。

● 「ニッポン高度紙工業」

電気絶縁用セパレーター専業大手で、家電製品からデータセンターや5G関連向け、大容量のエコカー・クリーンエネルギーまで幅広い用途に使用されるアルミ電解コンデンサー用セパレーターでは世界シェア首位です。グローバルニッチトップ企業として世界のサプライチェーンでなくてはならない企業と判断し、2020年8月に投資しました。

【下落要因】

基準価額にマイナスに作用した銘柄は以下の通りです。

● 「システムサポート」

前期、基準価額の上昇に大きく貢献した銘柄ですが、2020年6月の最高値から下落基調をたどりました。主力のクラウドサービスやデータベースの導入支援など堅調で四半期ごとに業績を上方修正するなど好調だったことで継続保有したことがマイナスに作用しました。

● 「エレコム」

前期末の最高値圏から下落した後、2021年1月に再度高値に迫る場面があったものの、その後反落し4月以降下げ足を早める結果となりました。業績順調で連続増配を続ける中、昨年からのテレワークやGIGAスクール関連需要の拡大の一巡で成長鈍化が嫌気され下落するなか継続保有したことがマイナスに作用しました。

● 「オプティム」

前期、基準価額の上昇に大きく貢献した銘柄ですが、前期末の最高値圏から下落した後、2021年2月に再度高値に迫る場面があったものの、その後反落し4月以降下げ足を早める結果となりました。前期はオンライン診療プラットフォーム提供など材料視され業績も想定を大幅に上回る好決算だったものの、今期は大幅減益見通しとなり株価は下落しました。国産ドローンの新会社を設立するなど将来的な成長を見込み継続保有したことが足を引っ張る結果となりました。

投資環境

(2020年7月21日～2021年7月20日)

<株式市場>

期初（2020年7月）、米中の良好な経済指標の発表や新型コロナウイルスワクチンの進展、米国の金融緩和政策の長期化観測などを背景に堅調に推移しました。11月上旬の米大統領選挙でのバイデン氏の当選確実により不透明感が後退し、ワクチンの実用化、米国での追加景気支援策を巡る協議の進展、米長期金利の低下などを背景に米国の主要株価指数が史上最高値を更新したことを受け、日経平均株価は2021年2月15日に1990年8月2日以来、30,000円台を回復しました。その後、新型コロナウイルスワクチンの普及で経済が正常化するとの期待から景気敏感株中心に堅調に推移しました。ただ、5月中旬以降は米景気回復によるインフレ警戒などから米長期金利が上昇、6月下旬には米利上げ前倒し観測で大幅安となる場面がありました。期末にかけては米長期金利の低下から米主要株価指数が最高値を更新する一方、日本株も出直る場面があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大で景気の先行き不透明感が強まり、期末は27,388円となりました。

<新興株式市場>

株式市場全体が上昇基調をたどるなか、ナスダック総合指数の最高値更新を受けてコロナ禍において巣ごもりなどで恩恵を受け成長性の高いIT（情報通信）関連銘柄の株価上昇が加速し、東証マザーズ指数は2020年10月に約14年2カ月ぶりの高値を付けました。その後、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒から売りが優勢となり年末にかけて下落しました。2021年に入り戻りを試す動きとなったものの、米国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動の正常化が加速するとの見方から景気敏感株への買いが強まり、成長期待の高いIT関連銘柄の多い東証マザーズ市場は5月に大幅下落する場面がありました。その後は戻り歩調をたどったものの上値の重い展開となりました。一方、日経ジャスダック平均は2021年3月・5月に調整する場面があったものの上昇基調は崩れず、2021年6月28日に3年1カ月ぶりの高値を付け、東証2部株価指数も2021年7月12日に過去最高値を更新するなど堅調な展開となりました。当期間の株価指数騰落率は、中型株指数+18.1%、小型株指数+16.7%、東証2部指数+18.6%、日経ジャスダック平均+15.5%、東証マザーズ指数+14.3%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月21日～2021年7月20日)

●期初 (2020年7月～12月末)

期初より8月中旬にかけて4～6月期の決算発表が本格化し、業績動向で値動きが大きくなることから事前に保有銘柄の比率調整売りを優先させました。一方、グローバルニッチトップの技術を有す炭素関連銘柄や需要拡大する半導体、電子部品、電池関連銘柄などを買付けました。相場上昇局面では投資比率調整のための売却や収益鈍化が予想される銘柄のロスカットを行う一方、好業績のペット、コンテンツ、充電電池、空調機器関連銘柄などを買付け、12月末の株式組入比率を86.6%としました(前期末81.3%)。

●2021年1月～期末 (2021年7月)

年初から2月中旬にかけての上昇相場では実現益の確保や銘柄見直しによる建設、空調、サービス関連銘柄などの売却を行う一方、需要拡大が見込まれる蓄電池関連やストリーミング配信市場の拡大の恩恵を受ける著作権関連銘柄など買付けました。これまで低下基調にあった米長期金利が2020年7月を底に反転上昇し、2021年に入って上昇が加速するなどこれまでの緩和マネーに変調が生じてくるとの判断のもと、3月以降は米金利動向に相場が左右される中、持ち高調整の売りを優先しました。

なお、株式組入比率については、期初の81.3%から8月19日に73%台まで低下させましたが、11月以降相場が上昇基調を強めたことで85～95%程度で推移させました。その後は相場全体が堅調な展開となる中、基準価額の変動(上下)を少しでも抑えるための対応をとりました。期を通じて平均すると概ね88%前後で推移させ、期末の株式組入比率を86.5%としました。

運用成果においては2020年11月以降の株式相場の急伸以降、上昇に追従できず主要株価指数に対して劣位する結果となりました。当ファンドはもともと株式組入れ率を通常90%を中心に推移させるなどやや控え目な運用姿勢をとっていたことで上昇をフルに享受できなかったことに加え、組入れ上位群が1～3月の年初来高値からの株価下落が大きく影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月21日～2021年7月20日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

分配金

(2020年7月21日～2021年7月20日)

中長期的な信託財産の成長が最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第4期
	2020年7月21日～2021年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,994

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

コロナ危機から世界経済は脱却しようとしています。新型コロナウイルスは未だ感染拡大を続けているものの、各国の財政政策や大規模金融緩和、ワクチン普及をテコに経済活動が再開し始めています。国内においてもワクチン接種を着実に進めることで経済が正常化へと向かうものと期待しています。ただ、コロナ禍の反動で一時的に景気が回復してもその後停滞に陥る可能性があり、持続的な成長には脱炭素に向けた気候変動対応やデジタル化などを積極的に推し進めていく必要があります。株式市場は当面、欧米の金融緩和長期化観測が相場を下支えするものの、米国で量的緩和縮小の議論が出始めるなどこれまでの金融環境に変化が出てきており相場の変動率が高まる可能性があります。

運用においては今後も想定を超えた出来事で市場の変動率が大きくなることが予想され、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では割安となった銘柄に押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。また、銘柄選択にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

運用責任者

黒田 毅

1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年7月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 130	% 0.880	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,716円です。
(投信会社)	(62)	(0.423)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(62)	(0.423)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.116	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.116)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	16	0.110	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用等)	(16)	(0.110)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	163	1.106	

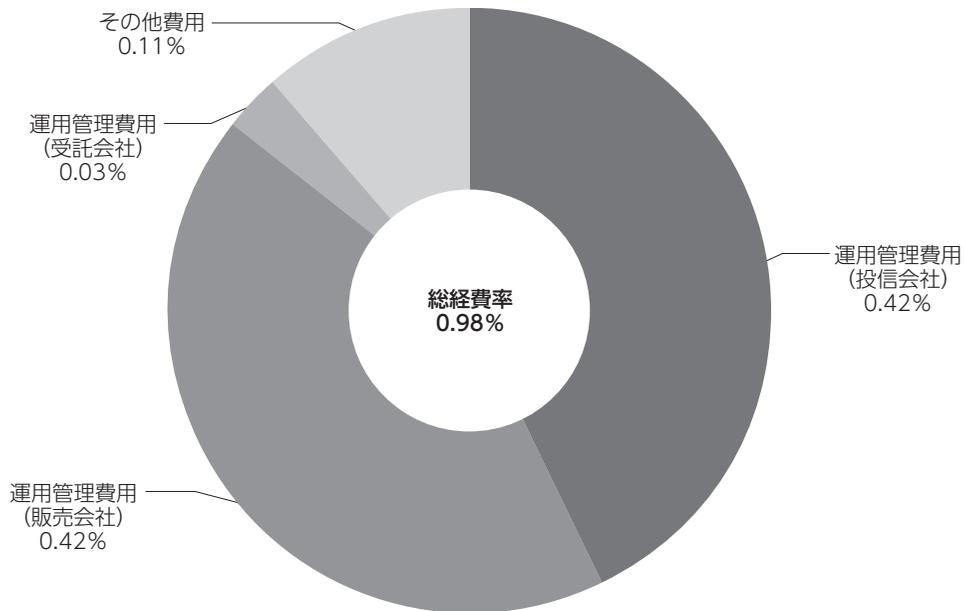
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月21日～2021年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	44 (1)	59,883 (-)	109	153,648

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年7月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	213,532千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	149,045千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄 (2020年7月21日～2021年7月20日)

株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
古野電気	3.2	3,739	1,168	オークファン	6	8,914	1,485
ユーピーアール	0.9	3,609	4,010	歯愛メディカル	1.1	6,541	5,946
アレンザホールディングス	2.4	3,385	1,410	日工	8	5,743	717
アパールデータ	1	3,296	3,296	北越工業	5	5,347	1,069
日東工業	1.5	2,997	1,998	エレコム	2.2	5,124	2,329
東洋炭素	1.7	2,904	1,708	ビオフェルミン製薬	2	4,966	2,483
タツモ	2	2,868	1,434	日本製鋼所	2.6	4,502	1,731
ニッポン高度紙工業	2.1	2,619	1,247	五洋建設	5.5	4,408	801
グッドパッチ	1	2,601	2,601	マクアケ	0.4	4,080	10,200
ファイズホールディングス	2.4	2,559	1,066	西尾レントオール	1.7	3,958	2,328

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月21日～2021年7月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年7月21日～2021年7月20日）

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年7月21日～2021年7月20日）

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細（2021年7月20日現在）

国内株式

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)				
田中建設工業	0.6	—	—	—
前田建設工業	4	—	—	—
五洋建設	9	3.5	2,604	
パルプ・紙 (1.6%)				
ニッポン高度紙工業	—	0.5	1,687	
化学 (9.8%)				
トクヤマ	2	1	2,196	
大阪ソーダ	2.2	1	2,405	
三洋化成工業	1.2	1	5,550	
医薬品 (—%)				
ピオフェルミン製薬	2	—	—	—
日水製薬	3	—	—	—
ゴム製品 (1.5%)				
朝日ラバー	4	2.5	1,557	
ガラス・土石製品 (8.9%)				
日本ヒューム	4	3	2,160	
ベルテクスコーポレーション	2.5	1.2	3,738	
東洋炭素	—	1.2	3,320	
鉄鋼 (2.9%)				
愛知製鋼	1	1	2,991	
非鉄金属 (3.4%)				
昭和電線ホールディングス	4.6	2	3,476	
平河ヒューテック	2.5	—	—	—
金属製品 (3.2%)				
菊池製作所	—	2.5	1,977	
ダイニチ工業	—	1.8	1,362	
機械 (8.2%)				
日本製鋼所	2.6	—	—	—
A Iメカテック	—	0.5	960	
木村工機	1	—	—	—
A C S L	—	0.8	1,977	
平田機工	0.4	0.3	1,824	
タツモ	—	1.2	1,986	
日工	10	2.5	1,695	
北越工業	5	—	—	—
電気機器 (18.0%)				
明電舎	2	1.5	3,435	
デンヨー	2	1	1,949	
日東工業	—	1	1,821	
正興電機製作所	3	1.2	2,053	
エレコム	1	—	—	—
古野電気	—	2	2,146	
アパールデータ	—	1	3,750	
双信電機	—	3	1,644	
太陽誘電	1	—	—	—

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ニチコン	—	1.6	1,792	
精密機器 (4.4%)				
インターアクション	1.6	1	2,214	
メニコン	0.6	0.3	2,301	
その他製品 (3.6%)				
トランザクション	3.3	3	3,756	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
ファイズホールディングス	—	1.5	1,206	
情報・通信業 (16.6%)				
オークファン	7	1	1,268	
オプティム	1	0.8	1,676	
ブレインズテクノロジー	—	0.1	178	
システムサポート	2.6	2.6	3,398	
シノプス	1.8	1	1,453	
マクアケ	0.6	0.2	1,300	
フューチャー	3	1	1,874	
オリコン	3.3	2	1,798	
アルゴグラフィックス	1	0.6	2,025	
アイネット	4	1.5	2,109	
卸売業 (4.2%)				
歯愛メディカル	1.3	0.2	1,466	
アイナボホールディングス	3	2.7	2,862	
小売業 (2.1%)				
アレンザホールディングス	—	1.7	2,181	
コナカ	8	—	—	—
保険業 (—%)				
アイリックコーポレーション	2.6	—	—	—
サービス業 (7.9%)				
クイック	2.5	—	—	—
エフアンドエム	2	1	1,391	
ネットマーケティング	5	—	—	—
NexTone	—	0.5	2,075	
グッドパッチ	—	0.6	1,662	
デリバリーコンサルティング	—	0.1	95	
三協フロンテア	0.7	0.7	2,912	
西尾レントオール	1.5	—	—	—
合計	株数・金額	127	63	103,258
	銘柄数<比率>	45	48	<86.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) —印は組み入れなしです。

■ 投資信託財産の構成 (2021年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 103,258	% 85.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,138	14.9
投 資 信 託 財 産 総 額	121,396	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	121,396,277
コール・ローン等	18,007,677
株式(評価額)	103,258,600
未収配当金	130,000
(B) 負債	1,997,875
未払金	1,233,000
未払解約金	30,298
未払信託報酬	652,963
未払利息	43
その他未払費用	81,571
(C) 純資産総額(A - B)	119,398,402
元本	79,629,277
次期繰越損益金	39,769,125
(D) 受益権総口数	79,629,277口
1万口当たり基準価額(C / D)	14,994円

(注) 期首元本額 159,276,038円
 期中追加設定元本額 110,003,661円
 期中一部解約元本額 189,650,422円

(注) 1口当たり純資産額は1.4994円です。

■ 損益の状況 (2020年7月21日~2021年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,768,386
受取配当金	1,779,663
受取利息	6
その他収益金	188
支払利息	△ 11,471
(B) 有価証券売買損益	4,989,703
売買益	27,764,252
売買損	△22,774,549
(C) 信託報酬等	△ 1,700,927
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,057,162
(E) 前期繰越損益金	910,530
(F) 追加信託差損益金	33,801,433
(配当等相当額)	(5,377,895)
(売買損益相当額)	(28,423,538)
(G) 計(D + E + F)	39,769,125
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	39,769,125
追加信託差損益金	33,801,433
(配当等相当額)	(5,377,895)
(売買損益相当額)	(28,423,538)
分配準備積立金	5,967,692

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,323,253円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,733,909円)、信託約款に規定する収益調整金(33,801,433円)および分配準備積立金(910,530円)より分配対象収益は39,769,125円(10,000口当たり4,994円)ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

当作成期間中に、運用計画の決定プロセスの見直しを行いました。これまで運用部で作成した運用計画は、投資政策委員会で審議・決定の後、コンプライアンス委員会で承認されていましたが、2020年12月14日以降、運用部で作成した運用計画は、コンプライアンス部にて法令規制および信託約款等への適合性を検証した後、投資政策委員会において審議、承認を経て運用が執行されることとなりました。

また、運用評価会議を廃止し、同会議で行っていたファンドの運用実績（パフォーマンス）に関する問題点や改善点等の検証は、コンプライアンス委員会にて行うことといたしました。